

Title	最近の米國雑誌に現われたソ聯邦研究について (一)
Sub Title	Studies on U.S.S.R. in the latest American magazines
Author	中澤, 精次郎(Nakazawa, Seijirō)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1951
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.24, No.4 (1951. 4) ,p.56- 62
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19510415-0056">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19510415-0056</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

最近の米國雜誌に現われた

ソ聯邦研究について (一)

中澤精次郎

本稿は戦後米國におけるソ連邦研究についての雜誌論文を概観する。ここに紹介し得た論文は、立教大学附属アメリカ研究所及びC. I. E. H. 比谷圖書館において入手した一九四六年以降現在に至るまでのものである。しかし、本稿に取扱い得なかつた論文及び今後ますます盛んになるであろうこの種の研究については、少くとも年一度の機会を得て紹介したいと思う。ささやかな試みではあるが、本稿がソ連邦研究の一助ともなれば幸いである。

A 經濟

貿易

(1) Willis C. Armstrong, The Soviet Approach to International Trade, *Sept. 1948, Political Science Quarterly*. (頁下 P. S. 略す)

(2) Alexander Gershenkron, Russia's Trade in the Post-war, *May 1949, The Annals of the American Academy of Political and Social Science*. (頁下 A. A. 略す)  
(3) Bernard Fensterwald, Sovereign Immunity and Soviet State Trading, *Feb. 1950, Harvard Law Review*. (頁下 H. L. 略す)

(1) 及び (2) の論文は、ソヴェット國家經濟が對外貿易に依存することをほとんど必要としない点を指摘する。即ちソ連邦は對外政策のより効果的な遂行上これに附隨的に、又極めて部分的ではあるが技術的改良の必要を充す範圍においてのみ、非社會主義國との通商關係を結ぶのである。したがって、この對外貿易が國家經濟の要求に全面的に基いて営まれないが故に、この内にある種の柔軟さを認める。この柔軟さとは外ならぬソ連邦の對外政策の一斑を表示するものであることが実証され得る (頁下 60)。しかし對外貿易の當事者は言うまでもなく主權國家の枠を通じてこれに参加するのであるから、そこに法律上極めて複雑な危險負担の問題が発生して来る (頁下 60)。ましてソ連邦の様に國家自らが當事者として契約に参加する場合、問題は更らに複雑化して来るのである (頁下 60)。

前述はソ連邦と非社會主義國との交易の問題であるが、共產主義勢力圈内諸國との交易は如何であろうか。この場合、主として対象となる國家は所謂ソ連邦衛星諸國であるが、これを主題的に取扱った研究は見当らなないのである。

(4) Ralph Haswell Lutz, The Changing Role of Iron Curtain Countries, *Sept. 1950, A. A.*

- (e) Arthur Karasz, Resistance in the Iron Curtain Countries. *Sept. 1950*, A. A.
- (e) Dinko Tomasic, The Structure of Soviet Power and Expansion. *Sept. 1950*, A. A.
- (f) Bogdan Raditsa, The Sovietization of the Satellites. *Sept. 1950*, A. A.
- (g) Emil Lengyel, Industrial Changes in Eastern Europe. *Sept. 1950*, A. A.
- (g) Andrew Halasz, Labor's Status in Iron Curtain Countries. *sept. 1950*, A. A.

ソ連邦と衛星諸国との経済的關係は、衛星諸国に対する支配権力の維持強化を、基礎とけるものであると言ふ考慮の上に結ばれていることが強く指摘される<sup>(4)(5)(6)(7)(8)(9)</sup>。したがつてソ連邦と衛星諸国との交易及びその他の経済關係が、ある面よりは衛星諸国採取として、他面から見るとそれは経済の sovietization として、認め得るような性格を持つてゐるのである<sup>(4)(5)(6)(7)(8)(9)</sup>。しかし衛星諸国自体は、非社会主義諸国との交易を決して必要としないのである。むしろ少からぬ経済的要求を持つ。そしてその一部分がソ連邦を通じてのみ充足されてゐるのである。ソ連邦は、ソ連邦が衛星諸国を経済的に、両欧から孤立化しようとする強い意図をみるのである<sup>(6)</sup>。

### インフレーション

- (10) Paul A. Barton, Currency Reform in the U. S. S. R. *Mar. 1946*, *Harvard Business Review*.
- (11) Michael J. Florinsky, Inflation : Russia—The U. S. S.

最近の米國雜誌に現われた、聯邦研究のレポート (1)

### R. July 1948, *Current History* (以下 C. と略す)

次に東欧衛星諸国を包含する交易経済圏の中心であるソ連邦國家經濟の実態に言及する。先ず戦後の各国における共通の現象であるインフレーションの問題を取上げてみる。この現象は、東欧衛星諸国のみならず、ソ連邦にとつても大きな課題を提供したのである<sup>(12)(13)</sup>。莫大な戦時費支出を必要とし<sup>(12)</sup>、一般消費物資の生産を極度にまで切りつめた独ソ戦争の英雄的勝利の後にもたらされたこの通貨膨脹に対して、ソ連邦は一九四七年二月一日通貨改革を実施した<sup>(10)(11)</sup>。しかしこの対策が十分所期の目的を達成し得たか否か、なお今後の問題としての疑点を残してゐる<sup>(14)</sup>。

ソ連邦におけるインフレーション及びその対策は、交換用具としての通貨のみを認めるこの社会主義經濟体制を説明する上に、大きな手掛りを提供するであろう。しかし西欧諸国特に合衆国の関心は、社会主義經濟体制そのものの理論的解明ではなくして実態的觀察にある。したがつて本稿は次にこれら諸論文の紹介に移る。

### 經濟再建

- (12) N. S. Timasheff, The Strength and the Weakness of the Soviet Union. *Oct. 1948*, *The Review of Politics*. (以下 R. P. と略す)
- (13) Nikolai Mikhailov, The Soviet Peace-time Economy. *July 1946*, *Foreign Affairs*. (以下 F. と略す)
- (14) Solomon M. Schwarz, How Much Oil has Russia? *July 1946*, F.
- (15) Abram Bergson, Times Harton Blackman and Alexan-

der Erlich, Postwar Economic Reconstruction and Development. *May 1949*, A. A.

戦後のソ連邦國家經濟を觀察するにあつて、先ず經濟再建の問題が研究の対象となる(12)。ナチ・ドイツ軍により決定的な破壊を生産施設に蒙つたソ連邦にとつて(12)、(13)、經濟再建生産力の回復更らには増強が、第三勢力の消失、換言すると資本主義國家群と社會主義國家群との対立する戦後において、重要な課題であることは当然である。プロレタリア独裁体制の維持強化、引いては世界革命の実現は、生産力のこの問題と不可避的に結びつてゐるのである。しかしソ連邦はこの問題を極めて成功裡に解決してゐる(14)。即ち重工業部門及び農業において一般類の取極量は戦前に及ばない(14)、(15)。又原油は資源的に不足を感じるが(17)その生産力の急速な回復は驚異的である。鉄鋼石炭及び家畜については一九三八年四〇年の水準を遙かに凌駕している(13)、(14)。又この再建の努力は主として重工業部門であるが(13)、輕工業及び一般消費財生産部門にも払われつつある(15)。

- (19) Cyril Bryner, Soviet Agricultural Policy. *Oct. 1948*, C.  
 (17) Harry Schwartz, Soviet Labor Policy. *May 1946*, A. A.  
 (21) Alexander Vucinich, The Structure of Factory Control in the Soviet Union. *April 1950*, *American Sociological Review*.

プロレタリア独裁体制の下における革命勢力の主動的地位を占めるものは、労働者に外ならない。したがつて戦後ソ連邦の彼等に期待するところは非常に大きいのである。即ち労働生産力の増強が、

れである。それがために労働の時間宛生産性の増加、出来高払い等の方法が採られてゐる(19)。

又工場管理が、ソ連邦の中央機關において作成された緻密な生産計画に従つて、強力な統一的監督機關の下に(14)、(17)行われることも、前述の注目すべき生産力の回復と関連して触れておく。

- (21) Abram Bergson, Russian Defense Expenditures. *Jan. 1948*, F.  
 (20) note, Collective Bargaining in the Soviet Union. *May 1949*, H. I.  
 (16) Eugene M. Kulischer, The Russian Population Enigma. *April 1949*, F.1  
 前述の諸論文の外、なお幾つかの研究がある。(19)は一九三三年—一九四七年における国防予算の研究である。又(20)は労働協約に関するノート、ソ連邦の人口統計は(21)において取扱われつつある。

## B 社會

### 梅 間

- (23) Dmitri Buligin, The Life of A Soviet Professor. *Jan. 1948*, *The American Mercury*. (譯名 A. M. 譯称ナ)  
 (23) John Fischer, Russia's Ruling Class. *Oct. 1946*, *Harper's Magazine*. (譯名 H. M. 譯称ナ)  
 (24) Dmitri Buligin, Memoirs of a Soviet Author. *Aug. 1948*, A. M.

(19) Robert Magidoff, Writing in the U. S. S. R. Winter 1948-49, *The Antioch Review*.

(20) John Langdon, The Russian Attack on Reason. May 1949, *The Forthrightly*.

(22) の論稿の著者 Dmitri Bulgain は、独ソ戦中、独軍に捕えられ次いで米軍により解放されて、現在合衆国に亡命する一ロシア人教授の匿名である(22)。彼がロシア社会ソヴェット体制を嫌悪するのは、中世スペインにおける政治との類似に、即ち全人類を共產主義イデオロギーに改宗せねば止まぬその宗教的信念(23)にある。したがって、このような信念を基調とするソヴェット体制は嚴重な検閲(24)、(25)により、異教的なすべての研究言論を拒否しその出版を許さない(25)。(26)。

## 教育

一九一七年の革命当時、文字を解する者は僅かに全人口の三分の一足らずであった。しかしボルシェヴィキの政權獲得後、この数字は急速に上昇している(25)。これは、教育施設並びにその他の文化施設の充実に、多くの努力が払われた結果であるが(25)、(27)。ソ連邦に課せられた戦後の経済的問題が教育年限の短縮を余儀なくしている(21)。次に東欧衛星諸国の学校教育に言及してみる。

(25) John S. Reshetar, *The Education Weapon*. Sept. 1950.

A. A.

かつて、これら東欧衛星諸国の学校教育は、教育の機会と言う点については言い得ないが、相当に発達した教育水準とカトリック教の影響を大分に受けていることをもって特色つけられていた(27)。

最近の米國雜誌に現われたソ連邦研究(1) (1)

これら東欧諸国は、ソヴェット陣営に包含されるや教育行政に二つの方針を採用した。即ち普通教育の徹底と、学校教育の宗教的拘束からの解放がこれである(27)。(24)。

しかしソ連邦が重点を置くものは、党機関を通じて行われる各国共産党指導者及び一般労働者を対象とする共産主義理論の教育である(26)。なおこの教育宣伝については、ソ連邦内においても常に絶大の努力が払われており、その主要機関は中央委員会に所属する宣伝煽動局である(27)。

ソ連邦及び東欧衛星国の学校教育及び一般教育について概観したが、これと関連してソ連邦社会内における頭脳労働者の進出が認められる(28)。これは専門的諸部門特に行政部門に著しいのである(28)。この傾向は第二次大戦後のソ連邦社会における一つの変化であるが、その他に顕著な幾つかの変化を見出し得る。以下これらを紹介しよう。

## 戦後の社會的變化

(28) Alex Inkeles, Family and Church in the Postwar U. S. S. R. *May 1949*, A. A.

(29) Frederick C. Barghoorn, *The Soviet Union between War and Cold War*. *May 1949*, A. A.

その一つとして、家庭生活が重要視されて来た。即ち健全な家庭生活は共産主義者の養育所であり、社会主義体制の強化世界革命の原動力を提供する場であると考えられているのである(29)。この方針に基いて法律上 registered marriage と de facto marriage、庶子と嫡出子の区別、離婚への諸制約、人口増殖政策が採られてい

12820

次ぎに宗教に関する政策の変化が独軍侵入直後生じた。即ちキエフ及びガリシヤの大司教の任命に始まり、ここに復活したギリシヤ正教は、國家の宗教政策の意図に合致し戦争の遂行に精神的物質的寄与をしたものとして認められた(82)。即ち宗教政策に現われた具體的变化として、一九四三年ギリシヤ正教会宗務會議が設置されたのである(83)。又戦時におけるナシヨナリズム、パトリオティズムの思想が一部において鼓吹されたことも注目すべき点である(84)。(85)

これら幾つかの変化は、第二次大戦を契機として生じたものであるが、この戦時中、ソ連邦は連合國側特に合衆國から莫大な援助を受けた。かかる援助のすべてが軍需品であることは言うまでもないが、この間にソ連邦人民が、少からぬ合衆國の影響を受けたことも無視出来な(87)(88)。

(86) John Fischer, No Rest for the Weary Russians. *Sept. 1946, H. M.*

(87) Percy E. Corbett, Postwar Soviet Ideology. *May 1949, A. A.*

(88) Nicolas Hans, Recent Trends in Soviet Education. *May 1949, A. A.*

(89) Sergius Yakobson, Postwar Historical Research in the Soviet Union. *May 1949, A. A.*

(90) Gerald Oster, Scientific Research in the U. S. S. R.: Organization and Planning. *May 1949, A. A.*

以上においてソ連邦社会に関する諸論文の紹介を終るが、ソヴェット人民の日常生活を紹介する論稿(91)、その思考傾向特に定型化を指摘する研究(92)、又戦後の教育(93)及び諸科学についての論文(94)(95)を数える。

## C 政・治

### ソ聯邦共產黨

(96) Merle Fainsod, Postwar Role of the Communist Party. *May 1949, A. A.*

「……、労働者階級及び勤勞者その他の層の中、最も積極的且つ意識的な國民は社会主義制度の強化及び發展のための闘争において勤勞者の前衛部隊をなし、且つ勤勞者の総べての公共的並びに國家的団体の指導的核心をなす全連邦共產黨(ボルシェヴィキー)に團結する」(山之内一郎、ソ聯邦の憲法)と、ソ連邦憲法第一二六条は規定する。

この条文は一九三六年制定のスターリン憲法にあって始めて見出される条文であり、同時にソ連邦共產黨に関する唯一の憲法的規定である。

プロレタリアートによる國家權力の完全な掌握を通じて、政治的抑圧經濟的搾取及びその他のあらゆる資本主義的諸要素との闘争は、マルクス・レーニンズムの必然的顯現であり、このような理論的基礎に立つソ連邦國家機構は、この目的遂行の集中的な発現形態に外ならないのである。

そしてソ連邦共產黨はプロレタリア大衆の前衛として、その組織

的な指導的核心として、即ち国家機関との密接な関係を絶えず保持することに於て、ソヴェット国家の独裁的な強権の支配に奉仕すると同時に、その強大な党組織と人民大衆との結びつきを通じて、民主主義的なソヴェット権力の運営に努力する。しかして、共產主義革命の遂行に主動的な役割を果さんとすることのソ連邦共産党は、第二次大戦後どのような変化を示しているか。先ず黨員数の急速な膨張が認められる(36)。

この現象は、戦時においてナショナリズム及びパトリオティズムの色彩を以て政策を着色して来た傾向と同様、大衆の強力な支持を必要とした党の方針に基くものである(36)。入党資格としては一九四一年にそのランクが緩和され、その結果一九四七年には六三〇万に達している。この数字は、従来の小数精鋭主義の方針に、單なる量的な問題を提供するばかりでなく、労働者兵士に比較してインテリゲンチアの相対的增加と言う質的問題をも、包含しているのである(36)。

又戦時に於けるナショナリズム及びパトリオティズムの思想が強調され、革命イデオロギー、階級イデオロギーに代ったかの印象を与えたが、併しこの傾向は飽く迄も大衆動員の必要上採られた便宜的方法であり、主動的勢力はマルクス・レーニズムの線を堅持して来たのである。しかも、前述の傾向は戦後直ちに清算されている(36)。

(36) Cyril Bryner, *The Evolution of the Politburo*. Sept. 1946, C.

(37) Louis Nemenz, *The Kremlin's Professional Staff: The "Apparatus" of the Central Committee, Communist Party*

最近の米國雜誌に現われたソ連邦研究のレポート(1)

of the Soviet Union. May 1949, A. A.

ソ連邦共産党の指導的役割及び戦後の姿、即ち黨員の増加、イデオロギー的变化について、前に概略したが、ここで党組織を述べたいと思う。

ソ連邦共産党の最高機関は、ソ連邦大会であるが(黨規約第二九條)、事實上党務を執行し党を代表する機関はソ連邦共産党中央委員會である。この党中央委員會は、附屬機関として政治局(37)、(38)書記局、組織局(38)、及び統制委員會を、更に党の決議を執行する実践的活動のために数個の局及び部を有する。しかして、これら数個の局及び部よりなるこの機関(37)は、党務執行の常務機関である書記局に直接責任を負う(37)。

一九三六年の黨規約によると、この機関は人事局、宣伝煽動局、組織指導部、農業部及び学校の二局三部からなっているが、一九三八年の黨規約においては更に多くの局及び部を数えることが出来る。即ちこの機関は黨の指導方針乃至ソ連邦政策の要求に基いて、従来屢々変更が加えられて来たのであるが、その態様を把握することは必ずしも平易でない(37)。しかしその機構及び機能を正しく把握することは、ソ連邦政治の実態を理解する上に極めて重要な手掛りを与えるのである(37)。

#### 國家機構

(38) Julian Towster, *The Soviet Federation*. March 1949, C.

(39) John N. Hazard, *Political Administration and Judicial in the U. S. S. R. since the War*. May 1949, A. A.

(40) Mark Vishnick, *Lenin's Democracy and Stalin's*. July

最近の米國雜誌に現われたソ聯邦研究について (一)

1946, F.

ソヴェット連邦共和国(38)は、一九四五年九月に戰時体制を解体し、一九四六年二月にはソ連邦最高ソヴェット會議選舉(40)を実施した。この機会に選挙法の一部が改正されたが、被選挙年齢の引上げの外に實質的な変更はない(39)。唯特に指摘し得ることは、立法部門における討議の活性化(39)——所謂自由討議ではないが——及び中央統一的集権化の傾向(39)、行政技術の重視(37)が認められる。

なお、以上の諸研究の外に次の論文がある。

- (41) Harold J. Berman, *The Challenge of Soviet Law*. Dec. 1948 and Jan. 1949, H. L.
- (42) Warren B. Walsh, *Political Parties in the Russian Dumas*. June 1950, *The Journal of Modern History*.
- (43) Ivan Kheraskov, *Leninist before Lenin*; Ernest Coeurderoy. Jan. 1949, R. P.
- (44) William A. Russ, *The Origins of Socialism*. April 1950, *The Social Studies*.
- (45) Ronald Thompson, *The Struggle in the Kremlin*. April 1950, *World Politics*. (以下 W. P. と略す)

(41)は英米法理論の立場から、マルキシズム法理論乃至ソヴェット法理論を批判する論文である。(42)は帝政末期における諸政党について、(43)は、私人 Ernest Coeurderoy (1825-62)の政治思想の紹介、(44)においては共産主義を解説し、民主主義的社会主义の具体的在り方が論ぜられている。ジュダノフとマレンコフの対

立した根拠、及びこれに関連する対外政策上の変化を説明する論稿が(45)である。

(以上二五・一一・三〇記す。以下紙面の都合にて七月號に掲載の豫定。)